

令和5年9月

公益財団法人熊本県総合保健センターの
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目次

令和4年度事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和4年度収支決算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

令和5年度事業計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

令和5年度収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

令和4年度事業報告書

1 総括

令和4年度の事業実績は、地域保健は245,566人（前年度比108%）、職域保健は107,759人（前年度比99%）、学校保健は20,648人（前年度比111%）となり、合計は373,973人（前年度比106%）だった。

地域保健については、前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業を展開した。コロナ禍の収束が不透明な中、地域の特定健診、がん検診については、コロナ禍前の令和元年と比較し、受診数を約93%まで回復することができた。

職域保健については、より費用が安価な他社へ移行した事業所もあり、健診の質と金額面との両立が課題となっている。

特定保健指導については、巡回、施設ともに、「健診と特定保健指導の一体化」を軸として、健診当日の保健指導を強化することで実績を大きく増やすことができた（昨年度比135%）。

これらのことから、「第4次くまもと21ヘルスプラン(熊本県健康増進計画)」、「第3次熊本県がん対策推進計画」の趣旨、計画及び目標に基づき、生活習慣病に係る特定健診や保健指導、がんの二次予防である各種がん検診を担う健診機関として、コロナ禍でも受診しやすい健診体制を提供し、がん等の早期発見など県民の健康維持に寄与できたのではないかと考える。

2 令和4年度基本戦略及び事業戦略の取り組みについて

(1) 基本戦略

経営基盤確立のため、①生産性向上、②人材力強化、③組織風土改革、④コンプライアンスの4つを基本戦略に位置づけ、事業に取り組んでいる。令和4年度は、社会保険の加入要件の改正等に伴って臨時職員の雇用形態を見直し、法令との整合性を図るとともに、賃金の支払い形態における時給制への一本化、年休付与制度の明確化、1ヶ月間の変形労働時間制の導入を行った。

また、令和3年度に新設した再雇用委嘱職員の短時間勤務制度について、医療職まで対象を拡大し、多様な働き方を選択できる環境づくりを行った。更に、人材育成の一環として、新規採用職員研修において、各部局の業務を日替わりで体験するプログラムを実施するとともに、班長以上を対象としたリーダー研修において、外部研修を受講した職員を講師とした組織マネジメント研修を実施した。

また、昨年度から引き続き、施設内外に対する健康経営の普及啓発に取り組んだ。

(2) 事業戦略

① 健康管理部

新健診システムが稼働して2年目となり、システムや設定における不具合の件数は減少したものの、新たにデータ集計時における不具合が発生した。

また、システムの運用にあたって、内外からの様々な要望等が多く寄せられたため、運用の見直し、改善に取り組んだ。今後も引き続きシステムの安定した稼働に努めていく。

特定保健指導については、初回支援実施数3,548名（前年比135%）と件数を伸ばしている。施設内健診では、施設健診部の協力のもと、「健診と特定保健指導の一体化」に取り組み、健診時における初回支援対象者の取り込み、人間ドック受診者の中で、午後

からの結果説明を聞かずに帰る方を対象とした初回支援等を実施した結果、2,186名（前年比131%）に件数を増加することができた。巡回健診では、職域健診分は新規事業所への訪問に加え、後日での訪問実施が難しい事業所に対して、巡回健診部の協力のもと、健診当日の初回支援実施を一部行った。また、「腹囲・BMI・服薬歴」により対象者を抽出し、面談、血液検査結果判明後、本人あてに直接電話連絡を行い、初回支援を完了する方法に取り組んだ結果、101名に対して特定保健指導を実施することができた。地域健診分は786名（前年比107%）、巡回健診分は1,362名（前年比143%）と、いずれも件数を増加することができた。

また2つの健康保険組合から、特定保健指導対象外の若年者及び重症化予防対象の保健指導の委託を受け、75名の面談を行った。

健診結果説明会については前年度の2市町村からは増加したものの、5市町村実施に留まったため、新たにYouTubeによる健康情報の提供を開始するとともに、健診結果に啓発チラシを同封し、健診の周知・啓発を行った。

精密検査受診率向上については、これまで、令和元年度に、受診勧奨通知の封筒の色を目につきやすいオレンジ色に変更し、令和3年度は「コロナ下でも精密検査は重要である」ことを伝えるチラシを作成するなどの工夫を行っている。また、平成30年度から令和3年度の地域における5大がん検診では、精密検査受診率の国の許容値は超えているが、各がん検診ともに若年層の受診率が低い、検診種別では大腸がん検診からの精密検査の受診率が低いといった課題について、地域保健研修会で市町村等に周知した。今後も引き続き、課題解決に向けて取り組んでいく。

令和2年8月に設立された「人生100年くまもとコンソーシアム」事業について、前年度に引き続き熊本県から事務局を受託し、事務局として企画立案に取り組んだ。市町村が効果的に保健事業を展開するために、市町村向け事業報告会において、令和3年度に作成したツールを活用したポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを組み合わせた事業を提案した。また、新たに「オール熊本」での一体的な取組みによる疾病予防・健康づくりを加速化するため、関係団体と地域・職域の効果的な連携に向けての対応策の検討、関連団体との連携について協議を行った結果、既存の協議体の課題や取組状況等を整理し、今後の連携のあり方について検討することができた。

また、市町村への専門職の人材派遣体制を構築するため、保健事業に活用可能な専門職の人材派遣情報一覧に、新たな団体を追加した。

② 巡回健診部

従来から、巡回健診に携わる職員の時間的負担が大きく、職員の負担の軽減が課題とされていたため、健診計画の平準化について受託先の自治体と協議を行った。また、機材運搬車について、超音波検査が可能な構造に改造し、超音波検査の対応可能数を増加するなど、繁忙期における負担軽減を目的とする環境整備に取り組んだ。

子宮頸がん検診の液状化細胞診（LBC）導入について、実施自治体、医療機関及び県内健診機関との課題調整を行い、令和5年度からの本稼働の開始に備えた。

ICTの活用として、手書き運行ボードの廃止、システムによる配車・スタッフ配置の一元管理に取り組んだ。

また、渉外部門である巡回企画室に、問診票等準備や電話対応を行う事業支援班を新たに設置し、渉外担当者が顧客開拓に注力できる体制を整備した。

③ 施設健診部

受診者のニーズに合致するような新規検査を検討し、Lox-index（脳梗塞・心筋梗塞の発症リスクを予測する検査）及びsd-LDL コレステロール（超悪玉コレステロール）検査導入の体制を整えた。

2日ドックの健診結果説明について、従来は全ての検査が終了した2日目の午後から実施していたが、待ち時間が長くなるなどの課題があったため、検査スケジュールを見直し、1日目の検査終了後に結果の説明を行い、2日目の検査（胃内視鏡、大腸内視鏡）については内視鏡担当医師または看護師による結果説明により終了し、帰宅できるよう変更するなど、サービスの質の向上に努めた。

また、休日健診については、従来はがん検診のみ行っていたが、特定健診も同時に実施することで、特定健診の受診件数を増加することができた。

業務効率化については、Web予約・問診導入に向けて、健診システムの開発・販売元によるオンラインでのシステムに関する説明会を開催するとともに、当施設と同一の健診システムを導入し、Web上での予約・問診に既に取り組んでいる県外の医療機関への視察を行う等、ICTの活用に関する情報収集に取り組んだ。

また、熊本市内に新たに健康診断専門施設が開所したことによる受診者数等に関する影響についても注視しながら、今後も受診数の維持、確保に努めていく。

(3) 新施設建設計画

基本構想を基に基本計画を策定中。建設予定地については、近隣の土地を検討した結果、現地建替えに決定した。

3 保健事業実績

当センターが実施する保健事業は「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つに分けられる。令和4年度実績数は、以下のとおりである。

(1) 地域保健

① 巡回健診

(単位:人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
特定健康診査	20,810	22,965	2,155	21,929	1,036	105%
ふるさと総合健診	8,230	8,467	237	8,293	174	102%
胃がん検診	13,980	14,674	694	14,137	537	104%
子宮頸がん検診	13,095	13,898	803	13,088	810	106%
乳がん検診	19,685	20,454	769	19,094	1,360	107%
肺がん検診	31,630	34,506	2,876	31,470	3,036	110%
大腸がん検診	20,725	21,238	513	19,943	1,295	106%
結核検診	38,060	40,533	2,473	37,714	2,819	107%
骨粗鬆症検診	6,865	7,926	1,061	6,892	1,034	115%
腹部超音波検診	29,240	31,788	2,548	29,215	2,573	109%
その他	10,958	10,977	19	7,049	3,928	156%
小計	213,278	227,426	14,148	208,824	18,602	109%

② 施設健診

(単位:人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
特定健康診査	2,002	2,167	165	2,023	144	107%
日帰りドック等	779	812	33	851	△ 39	95%
胃がん検診	1,489	1,434	△ 55	1,476	△ 42	97%
子宮頸がん検診	1,941	1,992	51	2,005	△ 13	99%
乳がん検診	2,367	2,523	156	2,532	△ 9	100%
肺がん検診	2,354	2,476	122	2,432	44	102%
大腸がん検診	1,997	2,186	189	2,254	△ 68	97%
結核検診	2,318	2,456	138	2,406	50	102%
その他	1,986	2094	108	1601	493	131%
小計	17,233	18,140	907	17,580	560	103%

(単位：人)

地域保健	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	230,511	245,566	15,055	226,404	19,162	108%

(2) 職域保健

① 巡回健診

(単位：人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
法定外	5,110	4,439	△ 671	2,966	1,473	150%
法定	15,070	13,545	△ 1,525	17,236	△ 3,691	79%
生活習慣病予防コース	1,845	2,218	373	1,657	561	134%
協会健保(一般)	4,560	4,360	△ 200	4,422	△ 62	99%
特殊健診	9,020	14,474	5,454	13,648	826	106%
特定健康診査	1,565	1,442	△ 123	1,340	102	108%
結核検診	950	1,022	72	1,496	△ 474	68%
胃がん検診	465	514	49	431	83	119%
子宮頸がん検診	350	310	△ 40	425	△ 115	73%
乳がん検診	390	367	△ 23	389	△ 22	94%
大腸がん検診	3,500	3,436	△ 64	3,654	△ 218	94%
腹部超音波検診	1,330	1,371	41	1,090	281	126%
その他	9,625	5,410	△ 4,215	6,655	△ 1,245	81%
小計	53,780	52,908	△ 872	55,409	△ 2,501	95%

② 施設健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
法定外	452	359	△ 93	241	118	149%
法定	7,349	9,595	2,246	9,782	△ 187	98%
生活習慣病予防コース	2,411	2,602	191	2,236	366	116%
協会健保（一般）	9,998	10,040	42	9,973	67	101%
協会健保（ドック）	1,974	2,080	106	2,042	38	102%
各種人間ドック	3,584	3,447	△ 137	3,435	12	100%
特殊健診	1,688	2,701	1,013	2,523	178	107%
特定健康診査	884	762	△ 122	863	△ 101	88%
結核検診	256	83	△ 173	34	49	244%
胃がん検診	364	337	△ 27	281	56	120%
子宮頸がん検診	4,125	3,531	△ 594	3,967	△ 436	89%
乳がん検診	5,136	4,041	△ 1,095	4,526	△ 485	89%
大腸がん検診	727	536	△ 191	509	27	105%
その他	17,930	14,737	△ 3,193	12,620	2,117	117%
小計	56,878	54,851	△ 2,027	53,032	1,819	103%

(単位：人)

職域保健	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	110,658	107,759	△ 2,899	108,441	△ 682	99%

(3) 学校保健

① 教職員

(単位：人)

健（検）診項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
結核検診	6,340	6,342	2	6,484	△ 142	98%
結核検診（精密）	0	0	0	0	0	0%
胃がん検診	2,780	2,319	△ 461	2,512	△ 193	92%
小計	9,120	8,661	△ 459	8,996	△ 335	96%

② 学生

(単位：人)

健（検）診項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
結核検診	10,450	10,406	△ 44	10,082	324	103%
結核検診（精密）	0	0	0	0	0	0%
ツベルクリン反応・ BCG	0	0	0	0	0	0%
尿・心電図・貧血・ 診察	0	1,581	1,581	111	1,470	1424%
小 計	10,450	11,987	1,537	10,193	1,794	118%

(単位：人)

学校保健	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	19,570	20,648	1,078	19,189	1,459	108%

～ 実績合計 ～

(単位：人)

巡回健（検）診	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	286,628	300,982	14,354	283,422	17,560	106%

(単位：人)

施設健（検）診	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	74,111	72,991	△ 1,120	70,612	2,379	103%

(単位：人)

総合計	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
	360,739	373,973	13,234	354,034	19,939	106%

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業であり、健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業である。保健師、管理栄養士等が、センター施設内及び各地域へ出向き実施している。

[地域 巡回]

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	541	636	95	581	55	109%
積極的支援	134	150	16	153	△ 3	98%
合計	675	786	111	734	52	107%

[地域 施設]

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	52	79	27	46	33	172%
積極的支援	15	22	7	13	9	169%
合計	67	101	34	59	42	171%

[職域 巡回]

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	99	194	95	68	126	285%
積極的支援	222	382	160	150	232	255%
合計	321	576	255	218	358	264%

[職域 施設]

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	517	756	239	630	126	120%
積極的支援	998	1,329	331	978	351	136%
合計	1,515	2,085	570	1,608	477	130%

～ 特定保健指導 実績合計 ～

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和3年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	1,209	1,665	456	1,325	340	126%
積極的支援	1,369	1,883	514	1,294	589	146%
合計	2,578	3,548	970	2,619	929	135%

(5) 精度管理

がん検診における精度管理の一つとして、検診後の精密検査結果を把握し、その集計統計から発見されるがんの件数等を全国の水準と比較している。また、発見されたがんについては「発見がん個票」を作成し、がんのステージや組織、分類等について追跡調査を行い、関係市町村と連携し、受診者の事後管理に努めている。なお、日本対がん協会へ報告を行った令和2年度におけるがん検診の実績は下表のとおりである。

また、熊本県からの受託事業として実施している「がん登録事業」は、県内の医療機関の協力により、全国がん登録に係るデータ 22,505 件、地域がん登録に係るデータ 22 件を受理し、国のデータベースへの登録を行った。

それに付随して、罹患の届出がなかった方の死亡情報によりがんでの死亡が判明した場合に行っている「遡り調査」について、令和2年度分に関して病院別に 360 件実施した。

また、各医療機関から提供されたデータを対象に、がんに係る調査研究目的とした申請がなされた 9 医療機関に対して、33,682 件の予後情報の提供を行った。

		要精検率 (%)	精検受診率 (%)	がん発見数 (人)	がん発見率 (%)
肺がん検診	センター	0.18	87.64	10	0.02
	全国	1.93	78.06	1,136	0.04
胃がん検診	センター	2.58	66.85	22	0.05
	全国	5.55	72.40	1,418	0.09
大腸がん検診	センター	7.14	63.06	57	0.11
	全国	6.04	65.11	3,246	0.15
子宮頸がん検診	センター	2.94	83.20	7	0.02
	全国	1.60	80.81	125	0.01
乳がん検診	センター	3.95	85.65	68	0.24
	全国	4.26	89.14	2,439	0.26
総数	センター			164	
	全国			8,364	

※1 全国実績については「令和2年(2022年)度版がん検診年次報告書(日本対がん協会)」から記載

※2 胃がん検診の発見がん数には、内視鏡を含む

※3 子宮頸がん検診の発見がんは浸潤がんと腺がんの合計

がん検診のプロセス指標(許容値)

指標	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
要精検率	3.0%以下	11.0%以下	7.0%以下	1.4%以下	11.0%以下
精検受診率	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	80%以上
がん発見率	0.03%以上	0.11%以上	0.13%以上	0.05%以上	0.23%以上

また、外部機関評価は以下のとおりである。

(1) 全国労働衛生団体連合会	胸部 X 線検査	評価 A
	胃部 X 線検査	評価 A
	臨床検査分野	評価 A
(2) 結核予防会	胸部 X 線画像評価	判定 A
(3) 日本乳がん検診精度管理 中央機構	乳房 X 線画像	評価 B
(4) 熊本県臨床検査精度管理	生化学	判定 A
	尿一般	判定 A
	血液	判定 A
	生理	判定 A
(5) 日本医師会	臨床検査精度管理	判定 A
(6) 日本臨床衛生検査技師会	臨床化学	評価 A+B
	免疫血清	評価 A+B
	血液	評価 A+B
	一般	評価 A+B
(7) 熊本県医師会 熊本県臨床検査技師会	標準化サーベイ (第 96~99 回)	良好

4 普及啓発活動

公益目的事業となる当法人独自の普及啓発活動はもとより、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部としての普及啓発を行っている。

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止したイベント等があるものの、動画配信等による普及啓発に取り組んだ。

(1) 自主事業（健康講話等）

健診を実施している事業所から依頼を受け、健診後の生活習慣改善や、睡眠、腰痛予防、女性の健康問題等についての講話を行った。

また、自治体から特定保健指導実施者向けのセミナーの講師依頼があり、時間栄養学、喫煙についての講話を行った。

コロナ下での集団結果説明会の実施が難しいことから、YouTube を活用した健康情報の発信を行った。今後も情報を新たに追加していく予定である。

令和4年度に作成した動画の内容（YouTube）

結果票の見方について
コロナ下での「いきいき健康生活」のすすめ
バランスの良い食事のすすめ
禁煙のすすめ（タバコについて）（禁煙のポイント）
がんってなあに？
Let'sがん予防
あなたの血管は大丈夫

(2) 支部事業

① 複十字シール運動

例年、複十字シール運動（8月1日～12月31日）開始に合わせ、「熊本県健康を守る婦人の会」及び当センターマスコットキャラクター「そうほくん」とともに、県知事を表敬訪問し、結核の現状及び複十字シール運動の趣旨説明や運動への協力を依頼しているが、新型コロナウイルスの感染症拡大により、昨年度に引き続き中止となった。

なお、今年度の募金総額は、コロナ禍においても、「熊本県健康を守る婦人の会」の尽力により、5,455,697円であった。

② 結核予防・がん征圧街頭キャンペーン

令和4年9月23日（金）に熊本市動植物園において、全国一斉結核予防週間及びがん征圧月間（9月）に係る行事として、県民への結核・がんに対する正しい知識の普及啓発のため、熊本県健康を守る婦人の会熊本市支部及び熊本市感染症対策課・健康づくり推進課と共同で、無料の結核検診をはじめ、結核パネルや肺がんモデルの展示、結核予防に関する資料の配布、複十字シール運動募金及び健康相談、がん検診無料デジタルクーポン券配布を行った。

③ リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2022 くまもと

例年、がん患者支援・がん啓発 24時間ウォークチャリティイベント「リレー・フォー・ライフ」が熊本市白川公園にて開催されているが、令和4年度は新型コロナウイルス

ス感染症の拡大により、実行委員会のみで開会式、ルミナリエ、エンプティテーブルを撮影し、令和4年5月15日（日）に動画での配信にて実施した。

(3) 協力事業

① ジャパン・マンモグラフィー・サンデー（令和4年10月17日（日））

子育て・介護・仕事など多忙な日々を過ごす女性のため、毎年10月の第3日曜日に「全国どこでもマンモグラフィー検査が受診できる環境づくり」に取り組んでいる「ジャパン・マンモグラフィー・サンデー（JMSプログラム）」と連携し、乳がん検診をはじめ、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、特定健診を当センター施設内で実施した。

なお、実施数は以下のとおりであった。

・乳がん検診	・・・52名	
・肺がん検診	・・・91名	
・胃がん検診	・・・70名	
・大腸がん検診	・・・89名	
・子宮がん検診	・・・46名	
・特定健診	・・・51名	実施総数 160名

② テレビ出演による普及啓発活動

・テレビくまもと「てれくま医療情報室」（熊本県医師会へ協賛）

令和4年8月31日（水）「がん征圧月間」 村上 晴彦 医師

令和4年9月21日（水）「結核予防週間」 村上 友佳 医師

・テレビくまもと「くらしの窓」（熊本県医師会へ協賛）

令和5年1月7日（土）「肝機能検査」 上田 城久朗 医師

5 健康経営「SOUHO革命」

国が推奨する「健康経営」について、職員の自己健康管理能力を高め、心身の健康を向上させ、センター経営の発展につなげることを目的に「SOUHO革命」と称し、①栄養、②運動、③禁煙、④睡眠の4つの柱を置いたプログラムを策定している。

昨年度は新型コロナウイルス感染対策で、スポーツ大会等の大人数が集まるプログラムは中止したが、今年度は「運動」や「コミュニケーション」の促進を図るため、大縄跳び大会、歩数アップ大会、ヨガ体験を実施した。また、昨年度から引き続き、保健師・管理栄養士・運動指導士のサポートにより、「栄養」と「運動」の面から体調・体重管理を行う「ボディメイク！チャレンジ☆」や、「栄養」の面から野菜レシピ募集、置き型社食を実施した。「睡眠」の面からは、リラックスに関するセミナーを実施した。更に、今年度は新たに「女性特有の健康関連課題」に着目し、女性の健康セミナー（動画教材）を実施した。

また、全国健康保険協会（協会けんぽ）熊本県支部の呼びかけで、従業員の健康増進に取り組む企業の連携を目的として設立された「くまもと健康企業会」において、幹事企業として定例会等に参加した。

さらに、経済産業省の健康経営優良法人認定制度（大規模法人部門）において上位500社に与えられる「健康経営優良法人2022（ホワイト500）」の認定を受けた。

6 学会発表等

(1) 第103回 日本消化器内視鏡学会総会

令和4年5月14日
京都市 / WEB参加

「熊本市胃がん検診における当センターの内視鏡検査の成績」

医師 上田城久朗

熊本市では、2019年4月から対策型検診として、胃内視鏡検査における胃がん検診を行っている。2019年4月から2021年3月までの2年間で、当センターを含む胃内視鏡検査（検診）実施機関において7,022件の対策型検診が行われた。

7,022件中、30例の胃がん症例と5例の食道がん症例を認め、同時期の当センターでの熊本市胃がん検診における胃内視鏡検査244件で胃がんを1例、食道がんを3例認めた。自施設を除く他施設（群）と自施設の胃がんと食道がんの発見についてChi-squared testで統計学的解析を行ったところ、胃がんについてはp値1.0・オッズ比0.96であったが、食道がんについてはp値<0.001・オッズ比42.17と有意差を認めた。当センターで行った熊本市胃がん検診における胃内視鏡検査のプロセス指標を算出したところ、全項目で目標値ないし許容値を達成していた。

対策型検診における当センターでの胃内視鏡検査は、他施設との比較及びプロセス指標の結果から満足できる成績であった。

(2) 第61回 日本消化器がん検診学会総会

令和4年6月11日
大津市 / WEB参加

① 大腸附置研究会

「対策型検診におけるスクリーニング目的のTCSを担当する大腸内視鏡検診医に求められる資質」

医師 村上晴彦

【対策型検診についての正しい理解】

対策型がん検診の目的は「早期大腸がんの発見ではなく、あくまでも『住民（対象集団）の死亡率減少』」であり、そのターゲットは「自覚症状がない比較的早期の『外科手術によって治癒する』進行がん」であることを理解している。また、目の前の受診者の利益だけでなく対象集団全体にとっての検査効率・費用対効果・偶発症低減などを意識しながら検査を行うことができる。

【検査精度】

「ポリープ発見率（PDR）」、「腺腫発見率（ADR）」、「正常症例抜去時間」、「苦痛度」、「盲腸到達時間」、「盲腸到達率」などの検査精度指標において、一定の水準を満たしている。

【利益・不利益のバランス感覚】

検査精度を追い求めすぎると検診の不利益が増すことを理解している。例えば、「生命予後に関与しない可能性のある比較的小さな早期がん」を発見するために観察に時間をかけてしまうと検査効率が低下し、生検施行率が高くなると費用対効果が減少して偶発症のリスクも増大する。「質的診断は精密検査（専門医）に委ね、ある程度の存在

診断まで」との割り切りも必要である。

また、検査の受容性向上のために鎮痙剤・鎮静剤・鎮痛剤・麻酔・麻薬などの薬剤を多く使用して、無理に盲腸への到達を目指そうとすると偶発症のリスクが増大する。できるだけ使用薬剤を減らし、痛みを訴える場合には「時間をかけずに早い段階で検査を中止し、専門医への紹介を決断すること」も偶発症を避けて検査効率を保つために重要である。

【精度管理と啓発活動】

ただ検査を行うだけでなく、受診勧奨や追跡調査を実施して精度管理を行い、学会集計や有効性評価などの疫学的調査に結果を反映させる。

さらに、それらの客観的なデータをもとに住民（時には医療従事者）への正しい検診についての啓発活動を行う。

② 「熊本市胃がん検診における当センターの内視鏡検査の成績（特徴）」

医師 上田城久朗

熊本市では2019年4月から対策型検診として胃内視鏡検査における胃がん検診を行っている。2019年4月から2021年3月までの2年間で当センターを含む胃内視鏡検査（検診）実施機関で7,022件の対策型検診が行われた。

7,022件中、30例の胃がん症例と5例の食道がん症例を認め、同時期の当センターでの熊本市胃がん検診における胃内視鏡検査244件で胃がんを1例、食道がんを3例認めた。自施設を除く他施設（群）と自施設の胃がんと食道がんの発見についてChi-squared testで統計学的解析を行ったところ、胃がんについてはp値1.0・オッズ比0.96であったが、食道がんについてはp値<0.001・オッズ比42.17と有意差を認めた。当センターで行った熊本市胃がん検診における胃内視鏡検査のプロセス指標を算出したところ、全項目で目標値ないし許容値を達成していた。

対策型検診における当センターでの胃内視鏡検査について、さらに検討を追加して報告する。

(3) 第51回 日本消化器がん検診学会九州地方会

令和4年9月10日

宮崎市 / WEB参加

「胃がん内視鏡検診で偽陰性となった噴門部原発スキルス癌の1例」

医師 村上晴彦

症例は、52歳の女性。当センターでの上部消化管内視鏡検査では「萎縮性胃炎：わずかな異常」と診断していた。検診から3ヶ月後に上腹部痛・違和感が出現し、4ヶ月後に他院での内視鏡検査で「噴門部原発スキルス癌」と診断された。審査腹腔鏡検査で腹膜播種を認め「inoperable」と診断され、5ヶ月後より化学療法（mforfox6）を施行されたが、10ヶ月後に亡くなられた。

検診時に「食道胃接合部のびらん」を認めていたが、嘔吐反射によるスコープ接触の影響と判断していた。さらに内視鏡画像の見直しでは、「噴門部のSMT様隆起とヒダの途絶・融合」「食道胃接合部食道側のSMT様隆起」などが指摘可能であり、より慎重に観察を行っていたら検診時に診断可能な病変であったと考えられた。

噴門部はもともとスコープの影になりやすく、さらに過伸展による嘔吐反射・暖気の誘発のために観察がしづらくなることで病変を見落としやすい部位である。胃がん内視鏡検診で偽陰性となった「噴門部原発スキルス癌」を経験したので文献的考察を加えて報告する。

7 その他

(1) 熊本県集団検診機関連絡会

当センターが事務局として、県内 10 ヶ所の集団検診機関及び行政との連携協力を図ることを目的に例年 2 回の定例会を開催している。本年度は令和 4 年 6 月 29 日（水）に定例会、令和 5 年 2 月 10 日（金）に定例会及び専門部会を熊本市において開催した。

(2) 熊本県胃検診推進協議会

当センターが事務局として、胃集団検診機関並びに胃がん精密検査機関の精度向上と健診業務等の円滑な推進を目的に研修会を開催した。

① 令和 4 年 10 月 1 日（土） 熊本市

「早期胃癌の時代的変遷と超高分化腺癌の診断と分類
—— 再考を含めて ——」

A I I 病理画像研究所 所長 岩下 明德 医師

② 令和 5 年 3 月 10 日（金） 熊本市

「消化器疾患領域の核医学診療 —基礎・実践から将来展望まで—」
国立大学法人 熊本大学病院 講師 白石 慎哉 医師

③ 令和 5 年 3 月 11 日（土） 熊本市

「消化管領域における画像診断の知識と応用
—大腸 CT や Dual-energy CT を中心に—」
国立大学法人 熊本大学病院 診療助手 林 奈留美 医師

(3) 全衛連九州地方協議会

令和 5 年 1 月 26 日、全衛連九州地方協議会を幹事機関としてホテル熊本テルサで開催した。全衛連の相澤会長、亀澤専務理事はじめ九州の全衛連加盟機関 13 機関で協議を行った。

(4) 結核予防全国大会

令和 5 年 2 月 14 日、15 日、結核予防会総裁秋篠宮皇嗣妃殿下に御臨席を賜り、第 74 回結核予防全国大会をホテル日航熊本で開催した。結核対策の「今」～災禍を乗り越えて～をテーマに 2 日間開催し、全国から各々約 300 名の結核予防関係者に御参加いただいた。結核予防会本部や熊本県等の指導、協力を受けながら、新型コロナウイルス感染症のまん延以降初めて、対面にて開催することができた。

(5) 主な行事

月	日	名 称	場所
4	1	職員採用辞令交付式	熊本市
5	15	リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2022(動画配信)	熊本市
	17	令和3年度に係る事業及び会計監査	熊本市
6	2	第1回理事会	熊本市
	20	定時評議員会・臨時理事会	熊本市
	29	第1回熊本県集団検診機関連絡会	熊本市
9	1・7	職員採用試験(一次)	宮崎県
	2	日本対がん協会 がん征圧全国大会(オンライン)	熊本市
	23	ヘルシーデー	熊本市
	28・29	職員採用試験(二次)	熊本市
12	21	地域保健研修会	熊本市
	28	仕事納め式	熊本市
1	4	仕事始め式	熊本市
	10	安全祈願式	熊本市
	26	全衛連九州地方協議会	熊本市
2	1	定期人事異動辞令交付式	熊本市
	10	第2回熊本県集団検診機関連絡会	熊本市
	14・15	第74回結核予防全国大会	熊本市
3	14	第2回理事会	熊本市
	27	熊本県総合保健センター永年勤続者表彰	熊本市
	31	職員退職辞令交付式	熊本市

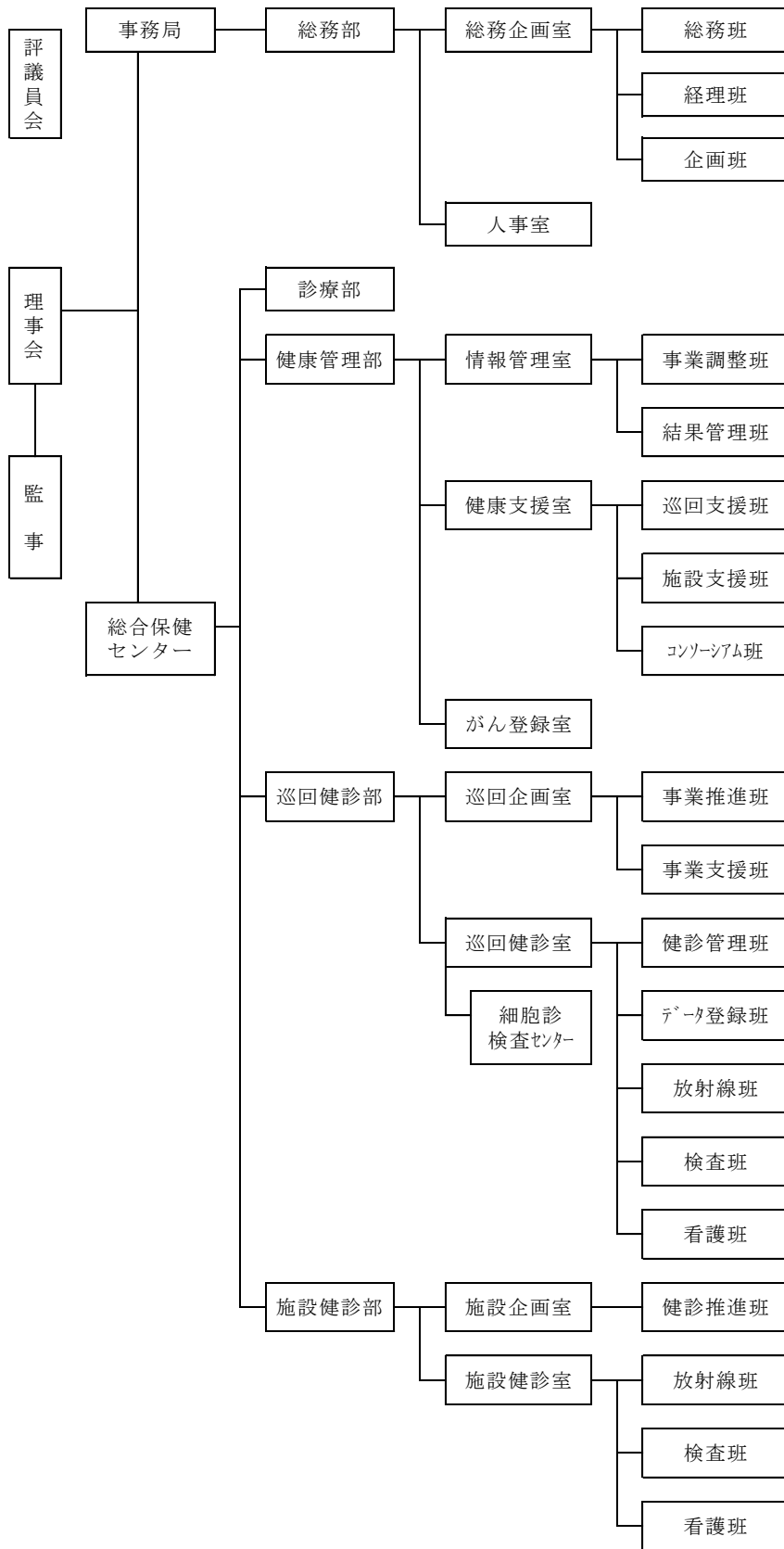
(6) 学会・研修会等参加状況

月	日	名称	場所
4	8	令和4年度熊本県がん従事者(機関)認定協議会乳がん部会	熊本市
	18	第81回日本医学放射線学会総会	WEB
5	13	第103回日本消化器内視鏡学会総会	WEB
	21	佐賀県がん登録研修会	WEB
6	1	日本超音波医学会第95回学術集会	WEB
	2	日本がん登録協議会第31回学術学会	WEB
	15	第63回日本臨床細胞学会総会(春季大会)	WEB
	19	第195回日本医学放射線学会九州地方会	WEB
7	2	保健活動を考える自主的研究会	WEB
	20	令和4年度特定保健指導担当者研修会	WEB
8	30	令和4年度熊本県健康づくり実践講座	熊本市
	19	第74回日本産婦人科学会学術講演会	WEB
9	2	第58回日本医学放射線学会秋季臨床大会	WEB
	12	第63回日本人間ドック学会学術大会	WEB
	10	第51回日本消化器がん検診学会九州地方会	WEB
10	15	第31回日本婦人科がん検診学会総会・学術講演会	横浜市
	15	全衛連 胃X線検査 ONLINE 研修会	WEB
11	1	肺がん検診従事者講習会	熊本市
	5	第21回乳房超音波技術更新講習会	大阪市
	28	令和4年度糖尿病予防対策関係者研修会	熊本市
12	1	特殊健康診断 ONLINE 研修会	WEB
	18	第193回マンモグラフィ技術更新講習会	愛知県
1	6	令和4年度熊本市国保生活習慣病重症予防化予防研修会	WEB
	27	日本健診総合医学会第51回大会	東京都
	11	第196回日本医学放射線学会九州地方会	久留米市

2	12	第 24 回乳房超音波技術更新講習会	福岡市
	14	令和 4 年度熊本県がん検診従事者(機関)認定協議会胃がん・大腸がん部会	WEB
	14	令和 4 年度第 2 回生活習慣病予防健診及び特定保健指導実施機関会議	WEB
	18	第 38 回熊本県臨床細胞診学会学術集会・総会	熊本市
	19	第 194 回マンモグラフィ技術更新講習会	福岡市
	19	日本消化器病学会九州支部第 28 回教育講演会	福岡市
	22	令和 4 年度アルコール・ギャンブル等依存症対策セミナー	WEB
	25	令和 4 年度熊本県がん検診従事者(機関)認定協議会子宮がん部会	WEB
3	8	社会保険事務講習会	熊本市
	9	熊本県温泉部協会令和 4 年度温泉セミナー	益城町
	18	第 28 回日本女性医学学会ワークショップ	栃木県
	19	第 85 回細胞検査士ワークショップ	久留米市
	22	令和 4 年度診療放射線技師研修会	WEB

1 組 織

令和5年3月31日現在



令和4年度収支決算書

I. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	300,000	300,000	0
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,439,590	5,141,914	297,676
③事業収益			
保健事業収益	2,156,525,894	2,192,117,058	△35,591,164
④受取補助金等			
受取国庫補助金	1,800,379	80,000	1,720,379
受取地方公共団体助成金	0	0	0
受取民間助成金	3,473,430	3,595,672	△122,242
受取補助金等振替額	2,889,600	4,816,000	△1,926,400
⑤受取負担金			
受取負担金	2,023,176	1,834,084	189,092
⑥受取寄付金			
受取寄付金	867,823	805,330	62,493
⑦雑収益			
受取利息	4,206	4,917	△711
雑収益	2,810,215	4,689,421	△1,879,206
貸倒引当金戻入益	62,000	86,000	△24,000
経常収益計	2,176,196,313	2,213,470,396	△37,274,083
(2) 経常費用			
①事業費			
給与手当	549,792,279	530,891,412	18,900,867
賞与	111,937,825	112,823,915	△886,090
賞与引当金繰入額	55,944,218	53,694,020	2,250,198
医師報酬	125,712,110	131,763,910	△6,051,800
臨時雇賃金	177,584,717	188,887,952	△11,303,235
派遣職員費	25,713,744	30,550,035	△4,836,291
退職手当	7,712,380	19,724,543	△12,012,163
退職給付費用	0	121,149,361	△121,149,361
法定福利費	146,267,927	135,327,752	10,940,175
福利厚生費	11,314,060	9,358,293	1,955,767
会議費	1,183,430	762,340	421,090
旅費交通費	7,711,735	7,699,706	12,029
渉外費	312,234	230,451	81,783
通信運搬費	35,925,882	34,456,454	1,469,428
減価償却費	137,005,533	155,621,606	△18,616,073
消耗品費	25,644,474	24,599,183	1,045,291
医薬材料費	117,595,930	117,793,209	△197,279
修繕費	74,265,821	61,126,266	13,139,555
印刷製本費	13,676,623	13,682,012	△5,389
燃料費	14,944,910	13,118,907	1,826,003
広告費	3,131,200	3,280,400	△149,200
光熱水料費	17,446,954	16,008,937	1,438,017
賃借料	11,914,369	12,125,686	△211,317
地代家賃	2,521,615	2,281,530	240,085

保険料	12,229,475	11,688,905	540,570
報酬手当	1,540,750	2,161,500	△620,750
諸謝金	330,231	330,231	0
租税公課	161,116,200	149,931,617	11,184,583
支払負担金	5,559,001	3,628,286	1,930,715
支払助成金	2,303,654	2,416,048	△112,394
支払寄附金	90,000	1,000,000	△910,000
支払手数料	3,526,071	4,008,129	△482,058
支払利息	123,844	163,393	△39,549
委託費	93,731,709	94,145,351	△413,642
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0
雑費	5,834,764	4,948,974	885,790
事業費計	1,961,645,669	2,071,380,314	△109,734,645
②管理費			
給与手当	1,775,197	1,599,848	175,349
賞与	410,816	354,295	56,521
賞与引当金繰入額	185,416	164,173	21,243
退職給付費用	0	341,074	△341,074
法定福利費	449,578	380,991	68,587
福利厚生費	789,436	1,098,858	△309,422
会議費	5,170	4,468	702
旅費交通費	208,000	237,000	△29,000
通信運搬費	8,640	7,560	1,080
減価償却費	257,464	257,464	0
消耗品費	5,913	6,237	△324
修繕費	54,222	80,778	△26,556
印刷製本費	2,700	2,702	△2
光熱水料費	389,926	358,865	31,061
保険料	86,892	85,133	1,759
報酬手当	671,000	665,500	5,500
支払負担金	30,000	0	30,000
支払寄附金	5,000	5,000	0
支払手数料	5,850	5,997	△147
委託費	608,781	661,326	△52,545
管理費計	5,950,001	6,317,269	△367,268
経常費用計	1,967,595,670	2,077,697,583	△110,101,913
当期経常増減額	208,600,643	135,772,813	72,827,830
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①退職給付引当金取崩益	50,003,431	123,195	49,880,236
②過年度修正益	0	8,685,639	△8,685,639
②固定資産売却益			
什器備品売却益	110,000	495,000	△385,000
経常外収益計	50,113,431	9,303,834	40,809,597
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	1	1	0
②固定資産除却損			
車両運搬具除却損	1	7	△6
什器備品除却損	9	482,147	△482,138
経常外費用計	11	482,155	△482,144
当期経常外増減額	50,113,420	8,821,679	41,291,741

税引前当期一般正味財産増減額	258,714,063	144,594,492	114,119,571
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	258,693,063	144,573,492	114,119,571
一般正味財産期首残高	3,035,615,126	2,891,041,634	144,573,492
一般正味財産期末残高	3,294,308,189	3,035,615,126	258,693,063
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△2,889,600	△4,816,000	1,926,400
当期指定正味財産増減額	△2,889,600	△4,816,000	1,926,400
指定正味財産期首残高	57,224,001	62,040,001	△4,816,000
指定正味財産期末残高	54,334,401	57,224,001	△2,889,600
III 正味財産期末残高	3,348,642,590	3,092,839,127	255,803,463

Ⅱ. 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	300,000	0	300,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,439,590	0	5,439,590
③ 事業収益			
保健事業収益	2,150,575,893	5,950,001	2,156,525,894
④ 受取補助金等			
受取国庫助成金	1,800,379	0	1,800,379
受取民間助成金	3,473,430	0	3,473,430
受取補助金等振替額	2,889,600	0	2,889,600
⑤ 受取負担金			
受取負担金	2,023,176	0	2,023,176
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	867,823	0	867,823
⑦ 雑収益			
受取利息	4,206	0	4,206
雑収益	2,810,215	0	2,810,215
貸倒引当金戻入益	62,000	0	62,000
経常収益計	2,170,246,312	5,950,001	2,176,196,313
(2) 経常費用			
給与手当	549,792,279	1,775,197	551,567,476
賞与	111,937,825	410,816	112,348,641
賞与引当金繰入額	55,944,218	185,416	56,129,634
医師報酬	125,712,110	0	125,712,110
臨時雇賃金	177,584,717	0	177,584,717
派遣職員費	25,713,744	0	25,713,744
退職手当	7,712,380	0	7,712,380
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	146,267,927	449,578	146,717,505
福利厚生費	11,314,060	789,436	12,103,496
会議費	1,183,430	5,170	1,188,600
旅費交通費	7,711,735	208,000	7,919,735
渉外費	312,234	0	312,234
通信運搬費	35,925,882	8,640	35,934,522
減価償却費	137,005,533	257,464	137,262,997
消耗品費	25,644,474	5,913	25,650,387
医薬材料費	117,595,930	0	117,595,930
修繕費	74,265,821	54,222	74,320,043
印刷製本費	13,676,623	2,700	13,679,323
燃料費	14,944,910	0	14,944,910
広告費	3,131,200	0	3,131,200

光熱水料費	17,446,954	389,926	17,836,880
賃借料	11,914,369	0	11,914,369
地代家賃	2,521,615	0	2,521,615
保険料	12,229,475	86,892	12,316,367
報酬手当	1,540,750	671,000	2,211,750
諸謝金	330,231	0	330,231
租税公課	161,116,200	0	161,116,200
支払負担金	5,559,001	30,000	5,589,001
支払助成金	2,303,654	0	2,303,654
支払寄附金	90,000	5,000	95,000
支払手数料	3,526,071	5,850	3,531,921
支払利息	123,844	0	123,844
委託費	93,731,709	608,781	94,340,490
雑費	5,834,764	0	5,834,764
経常費用計	1,961,645,669	5,950,001	1,967,595,670
当期経常増減額	208,600,643	0	208,600,643
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①退職給付引当金取崩益	50,003,431	0	50,003,431
②固定資産売却益			
什器備品売却益	110,000	0	110,000
経常外収益計	50,113,431	0	50,113,431
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	1	0	1
②固定資産除却損			
車両運搬具除却損	1	0	1
什器備品除却損	9	0	9
経常外費用計	11	0	11
当期経常外増減額	50,113,420	0	50,113,420
税引前当期一般正味財産増減額	258,714,063	0	258,714,063
法人税、住民税及び事業税	21,000	0	21,000
当期一般正味財産増減額	258,693,063	0	258,693,063
一般正味財産期首残高	3,035,615,126	0	3,035,615,126
一般正味財産期末残高	3,294,308,189	0	3,294,308,189
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△2,889,600	0	△2,889,600
当期指定正味財産増減額	△2,889,600	0	△2,889,600
指定正味財産期首残高	57,224,001	0	57,224,001
指定正味財産期末残高	54,334,401	0	54,334,401
III 正味財産期末残高	3,348,642,590	0	3,348,642,590

Ⅲ. 資金収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	300,000	300,000	0
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	5,439,590	5,141,914	297,676
③事業収入			
保健事業収入	2,156,525,894	2,192,117,058	△35,591,164
④補助金等収入			
国庫補助金収入	1,800,379	80,000	1,720,379
地方公共団体助成金収入	0	0	0
民間助成金収入	3,473,430	3,595,672	△122,242
⑤負担金収入			
負担金収入	2,023,176	1,834,084	189,092
⑥寄付金収入			
寄付金収入	867,823	805,330	62,493
⑦雑収入			
受取利息	4,206	4,917	△711
雑収入	2,810,215	4,689,421	△1,879,206
事業活動収入計	2,173,244,713	2,208,568,396	△35,323,683
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給与手当支出	549,792,279	530,891,412	18,900,867
賞与手当支出	165,631,845	167,733,555	△2,101,710
医師報酬支出	125,712,110	131,763,910	△6,051,800
臨時雇賃金支出	177,584,717	188,887,952	△11,303,235
退職手当支出	54,927,210	124,732,763	△69,805,553
法定福利費支出	146,267,927	135,327,752	10,940,175
福利厚生費支出	11,314,060	9,358,293	1,955,767
会議費支出	1,183,430	762,340	421,090
旅費交通費支出	7,711,735	7,699,706	12,029
渉外費支出	312,234	230,451	81,783
通信運搬費支出	35,908,335	34,379,288	1,529,047
消耗品費支出	25,644,474	24,599,183	1,045,291
医薬材料費支出	120,302,268	118,919,835	1,382,433
修繕費支出	74,265,821	61,126,266	13,139,555
印刷製本費支出	13,969,258	13,440,028	529,230
燃料費支出	14,944,910	13,118,907	1,826,003
広告費支出	3,131,200	3,280,400	△149,200
光熱水料費支出	17,446,954	16,008,937	1,438,017
賃借料支出	11,914,369	12,125,686	△211,317
地代家賃支出	2,521,615	2,281,530	240,085
保険料支出	12,229,475	11,688,905	540,570
報酬手当支出	1,540,750	2,161,500	△620,750
諸謝金支出	330,231	330,231	0
租税公課支出	161,126,600	149,932,017	11,194,583
支払負担金支出	5,559,001	3,628,286	1,930,715

支払助成金支出	2,303,654	2,416,048	△112,394
支払寄附金支出	90,000	1,000,000	△910,000
支払手数料支出	3,526,071	4,008,129	△482,058
支払利息支出	123,844	163,393	△39,549
委託費支出	93,731,709	94,145,351	△413,642
派遣職員費支出	25,713,744	30,550,035	△4,836,291
貸倒損失支出	0	0	0
雑支出	5,834,764	4,948,974	885,790
事業費支出計	1,872,596,594	1,901,641,063	△29,044,469
②管理費支出			
給与手当支出	1,775,197	1,599,848	175,349
賞与手当支出	574,989	460,545	114,444
法定福利費支出	449,578	380,991	68,587
福利厚生費支出	789,436	1,098,858	△309,422
会議費支出	5,170	3,468	1,702
旅費交通費支出	208,000	237,000	△29,000
通信運搬費支出	8,640	7,560	1,080
消耗品費支出	5,913	6,237	△324
修繕費支出	54,222	80,778	△26,556
印刷製本費支出	2,700	2,702	△2
光熱水料費支出	389,926	358,865	31,061
保険料支出	86,892	85,133	1,759
報酬手当支出	671,000	665,500	5,500
支払負担金支出	30,000	0	30,000
支払寄附金支出	5,000	5,000	0
支払手数料支出	5,850	5,997	△147
委託費支出	608,781	661,326	△52,545
管理費支出計	5,671,294	5,659,808	11,486
事業活動支出計	1,878,267,888	1,907,300,871	△29,032,983
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
事業活動収支差額	294,955,825	301,246,525	△6,290,700
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
退職給付資産取崩収入	0	0	0
施設整備等積立資産取崩収入	0	0	0
②固定資産売却収入			
什器備品売却収入	110,000	495,000	△385,000
③敷金・保証金戻り収入			
保証金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	110,000	495,000	△385,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	2	2	0
施設整備等積立資産取得支出	60,000,000	60,000,000	0
新施設取得資金取得支出	150,000,000	150,000,000	0
②固定資産取得支出			
建物購入支出	0	0	0
建物付属設備購入支出	1,105,348	0	1,105,348
構築物購入支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	0	55,030,966	△55,030,966
什器備品購入支出	3,267,603	22,440,503	△19,172,900
ソフトウェア購入支出	3,014,000	39,831,000	△36,817,000
③保証金支出	0	0	0
④出資金支出	0	0	0
⑤長期前払費用支出	0	19,340	△19,340
投資活動支出計	217,286,953	327,321,811	△109,934,858
投資活動収支差額	△217,276,953	△326,826,811	109,549,858

Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
短期借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
②その他の収入		8,685,519	△8,685,519
財務活動収入計	0	8,685,519	△8,685,519
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
短期借入金返済支出	13,200,000	13,200,000	0
長期借入金返済支出	0	0	0
②リース債務返済支出			
リース債務返済支出	24,094,340	23,757,438	336,902
財務活動支出計	37,294,340	36,957,438	336,902
財務活動収支差額	△37,294,340	△28,271,919	△9,022,421
当期収支差額	40,384,532	△53,852,205	94,236,737
前期繰越収支差額	579,641,342	633,493,547	△53,852,205
次期繰越収支差額	620,025,874	579,641,342	40,384,532

IV. 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	488,020	64,777	423,243
普通預金	364,110,779	430,341,565	△66,230,786
未収金	449,024,520	449,978,568	△954,048
貸倒引当金	△2,741,000	△2,803,000	62,000
立替金	153,700	491,500	△337,800
貯蔵品	19,084,444	16,092,618	2,991,826
流動資産合計	830,120,463	894,166,028	△64,045,565
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	518,128,276	518,128,274	2
施設整備等積立資産	694,787,326	634,787,326	60,000,000
新施設取得資金(資産取得資金)	1,070,000,000	920,000,000	150,000,000
車両運搬具	10,999,297	18,332,161	△7,332,864
特定資産合計	2,293,914,899	2,091,247,761	202,667,138
(3) その他固定資産			
建物	247,697,053	261,569,548	△13,872,495
建物附属設備	19,487,734	24,271,339	△4,783,605
構築物	2,635,414	3,127,290	△491,876
車両運搬具	24,518,108	45,835,090	△21,316,982
什器備品	47,851,994	78,714,344	△30,862,350
ソフトウェア	92,453,561	119,575,106	△27,121,545
リース資産	80,881,096	99,937,260	△19,056,164
土地	468,000,000	468,000,000	0
電話加入権	654,950	654,950	0
出資金	11,000	11,000	0
長期前払費用	119,930	119,930	0
その他固定資産合計	984,310,840	1,101,815,857	△117,505,017
固定資産合計	3,328,225,739	3,243,063,618	85,162,121
資産合計	4,158,346,202	4,137,229,646	21,116,556

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	188,167,748	295,984,418	△107,816,670
預り金	5,583,397	5,243,481	339,916
仮受金	0	7,169	△7,169
1年内返済予定長期借入金	13,200,000	13,200,000	0
1年以内返済予定リース債務	23,329,644	0	23,329,644
賞与引当金	56,129,634	53,858,193	2,271,441
流動負債合計	286,410,423	368,293,261	△81,882,838
2. 固定負債			
リース債務	57,594,370	99,980,178	△42,385,808
長期借入金	22,000,000	35,200,000	△13,200,000
退職給付引当金	443,698,819	540,917,080	△97,218,261
固定負債合計	523,293,189	676,097,258	△152,804,069
負債合計	809,703,612	1,044,390,519	△234,686,907
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
民間補助金	4,334,401	7,224,001	△2,889,600
指定正味財産合計	54,334,401	57,224,001	△2,889,600
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(4,334,401)	(7,224,001)	△2,889,600
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	3,294,308,189	3,035,615,126	258,693,063
	(2,289,580,498)	(2,084,023,760)	205,556,738
正味財産合計	3,348,642,590	3,092,839,127	255,803,463
負債及び正味財産合計	4,158,346,202	4,137,229,646	21,116,556

V. 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金 未収金 貸倒引当金 立替金 貯蔵品	手元保管	運転資金として	488,020	
	普通預金	運転資金として	364,110,779	
	肥後銀行県庁支店		354,153,617	
	熊本銀行本店		634,071	
	熊本第一信用金庫健軍支店		1,332,398	
	横浜幸銀信用金庫		5,469,485	
	福岡貯金事務センター		2,521,208	
		健診料金未収入金 等	449,024,520	
		未収金回収不能による損失に備えるため	△ 2,741,000	
		職員住民税等立替費用	153,700	
	医薬材料品棚卸資産	16,595,307		
	印刷物棚卸資産	2,356,791		
	切手等棚卸資産	132,346		
流動資産合計			830,120,463	
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金	定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	50,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	熊本県債	60,000,000	
		熊本市債	30,000,000	
		定期預金 熊本第一信用金庫健軍支店	107,900,000	
		定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	100,000,000	
		決済預金 熊本信用金庫健軍支店	17,604	
		決済預金 熊本第一信用金庫健軍支店	210,672	
		ノムラグローバルコーラブル債 九州FG証券	200,000,000	
		ノムラヨーロッパコーラブル債 九州FG証券	20,000,000	
		施設整備等積立資産	定期預金 肥後銀行県庁支店	120,000,000
		定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	50,000,000	
		定期預金 熊本第一信用金庫健軍支店	87,340,042	
		定期預金 横浜幸銀信用組合	97,447,284	
		ノムラヨーロッパコーラブル債 九州FG証券	80,000,000	
		スタートラストα 三井住友信託銀行福岡天神支店	50,000,000	
		債務保証合同金銭信託(オリック 三井住友信託銀行福岡天神支店)	50,000,000	
		三菱UFJ条件付社債 みずほ証券	100,000,000	
		第19回ソフトバンクみらい創出ボンド 大和証券	60,000,000	
		新施設取得資産 (資産取得資金)	定期預金 横浜幸銀信用組合	240,000,000
		定期預金 熊本第一信用金庫健軍支店	80,000,000	
		第11回 ヤマダ社債/みずほ証券	100,000,000	
		第2回 ソフトバンク社債/みずほ証券	100,000,000	
		第2回 ソフトバンク社債/大和証券	100,000,000	
		定期預金 大和ネクスト銀行	100,000,000	
		スタートラストα 三井住友信託銀行福岡天神支店	150,000,000	

		債務保証合同金銭信託（オリックス） 三井住友信託銀行福岡天神支店 第19回ソフトバンクみらい創出ポイント みずほ証券 みずほフィナンシャルG劣後社債 みずほ証券	新施設取得資金として管理されて いる有価証券(資産取得資金) 新施設取得資金として管理されて いる有価証券(資産取得資金) 新施設取得資金として管理されて いる有価証券(資産取得資金) 公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	50,000,000 50,000,000 100,000,000 10,999,297
	車両運搬具	(公財)JKA補助車両		
その他固定資産				
	建物	6317.52㎡ 熊本市東区東町4-4-68	全館のうち97.07%は公益目 的保有財産であり、公益目的 事業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的と して使用している	66,381,000
	建物	2128.53㎡ 熊本市東区東町4-4-75	全館公益目的保有財産であ り、公益目的事業の施設に使 用している	181,316,053
	建物付属設備	電気設備 他	97.07%は公益目的保有財産 であり、公益目的事業の施設 に使用している 2.93%は法人の管理目的と して使用している	12,667,816
	建物付属設備	電気設備 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の施設に使用して いる	6,819,918
	構築物	管理棟西側外壁 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の施設に使用して いる	2,635,414
	車両運搬具	生活習慣病検診車両 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	24,518,108
	什器備品	防犯カメラ 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	47,851,994
	ソフトウェア	レプトソフト『ORCA』 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	92,453,561
	リース資産	内視鏡システム一式 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	80,881,096
	土地	10085.74㎡ 熊本市東区東町4-4-68及び75	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の施設に使用して いる	468,000,000
	電話加入権	電話加入権 日本電信電話 096-365-8800 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	654,950
	出資金	出資金 横浜幸銀信用組合 熊本第一信用金庫健康支店	特定資産を管理、運用するた めの信用組合出資金 借入金契約のための信用組合 出資金	1,000 10,000
	長期前払費用	リサイクル預託金 (株)イズミ車体製作所 他	検診車・公用車のリサイクル 預託金	119,930
固定資産合計				3,328,225,739
資産合計				4,158,346,202
(流動負債)				
	未払金	業者への未払 他	公益目的事業に供する備品購 入の未払い分	188,167,748
	預り金	源泉徴収所得税 他	職員預り源泉徴収所得税等	5,583,397
	1年内返済予定長期借入金	熊本第一信用金庫	長期借入金の令和5年度返済 額の振替	13,200,000
	1年以内返済予定リース債務	日通リース&ファイナンス(株) 他	リース債務の令和5年度返済 額の振替	23,329,644
	賞与引当金		当期に属する期間の支給見込 み額を計上したもの	56,129,634
流動負債合計				286,410,423

(固定負債)	リース債務		リース資産の未払リース料	57,594,370
	長期借入金	熊本第一信用金庫	画像サーバー等購入に係る借入金	22,000,000
	退職給付引当金		職員、委嘱職員に対する退職金の支払いに備えたもの	443,698,819
固定負債合計				523,293,189
負債合計				809,703,612
正味財産				3,348,642,590

VI. 財務諸表に対する注記

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい債券については、取得価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法を、それ以外の固定資産は定率法による。

① 有形固定資産のうち建物 定額法

② 有形固定資産のうち建物以外のもの 定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法による。

③ 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金について

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金について

将来の債権の回収不能による損失に備えるため、年度末未収金残高（未収利息を除く）に法人税法に基づく法定繰入率、公益法人等の繰入限度額を考慮した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数として残存価格を〇とする定額法（簡便法）による。

また、オペレーティング・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	518,128,274	2	0	518,128,276
施設整備等積立資産	634,787,326	60,000,000	0	694,787,326
新施設取得資産 (資産取得資金)	920,000,000	150,000,000	0	1,070,000,000
車両運搬具	18,332,161	0	7,332,864	10,999,297
小 計	2,091,247,761	210,000,002	7,332,864	2,293,914,899
合 計	2,141,247,761	210,000,002	7,332,864	2,343,914,899

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	(50,000,000)	—	—
小 計	50,000,000	(50,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	518,128,276	—	(518,128,276)	(518,128,276)
施設整備等積立資産	694,787,326	—	(694,787,326)	—
新施設取得資産 (資産取得資金)	1,070,000,000	—	(1,070,000,000)	—
車両運搬具	10,999,297	(4,334,401)	(6,664,896)	—
小 計	2,293,914,899	(4,334,401)	(2,289,580,498)	(518,128,276)
合 計	2,343,914,899	(54,334,401)	(2,289,580,498)	(518,128,276)

6 担保にしている資産

担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりである。

担保に供している資産		担保に係る債務
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000
	新施設取得資産 (資産取得資金)	80,000,000
	施設整備等積立資産	100,000,000
		当座貸越契約100,000,000円：熊本第一信用金庫
		当座貸越契約100,000,000円：(株)肥後銀行

7 固定資産の取得額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期減少額	当期末残高
建物	598,855,939	351,158,886		247,697,053
建物付属設備	380,214,239	360,726,505		19,487,734
構築物	10,775,819	8,140,405		2,635,414
車両運搬具(注)	943,320,400	907,802,994	1	35,517,405
什器備品	416,510,414	368,658,410	10	47,851,994
ソフトウェア	178,854,686	86,401,125		92,453,561
リース資産	241,986,444	161,105,348		80,881,096
土地	468,000,000	—		468,000,000
電話加入権	654,950	—		654,950
合 計	3,239,172,891	2,243,993,673	11	995,179,207

(注)なお、車両運搬具については特定資産の車両運搬具 54,560,000 円を含む。

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
間接法を採用しているため該当なし。

9 保証債務等の偶発債務該当なし。

10 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
熊本県平成30年度第2回公募公債	60,000,000	59,754,000	△246,000
熊本市平成30年度第1回公募公債	30,000,000	29,829,000	△171,000
ノムラグローバルコーラブル債	200,000,000	191,480,000	△8,520,000
ノムラヨーロッパコーラブル債	100,000,000	83,620,000	△16,380,000
第2回 ソフトバンク社債/大和証券	100,000,000	99,870,000	△130,000
第19回 ソフトバンク社債/大和証券	110,000,000	110,693,000	693,000
第2回 ソフトバンク社債/みずほ証券	100,000,000	100,030,000	30,000
第11回 ヤフー社債/みずほ証券	100,000,000	99,640,000	△360,000
三菱UFJFG期限前償還条項付/みずほ証券	100,000,000	97,900,000	△2,100,000
みずほフィナンシャルG劣後社債/みずほ証券	100,000,000	98,730,000	△1,270,000
実績配当型合同運用指定金銭信託 (合同会社スターダム)	200,000,000	-	-
債務保証合同金銭信託 (オリックス)	100,000,000	-	-
合 計	1,300,000,000	971,546,000	△28,454,000

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照 表上 の記載区 分
(補助金)						
2019年度検診車整備補助 事業の競輪公益資金によ る補助金 (助成金)	公益財団法人 JKA	7,224,001	0	2,889,600	4,334,401	指定正味財産
結核普及啓発活動シール 募金交付金	公益財団法人 結核予防会	0	3,473,430	3,473,430	0	
両立支援助成金(新型コ ロナ感染症小学校休業等)	厚生労働省	0	1,800,379	1,800,379	0	
合 計		7,224,001	5,273,809	8,163,409	4,334,401	

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,889,600
合 計	2,889,600

- 14 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

- 15 重要な後発事象
 該当なし。

- 16 その他

リース取引関係

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容その他固定資産

PDA用ハンディーターミナル、血圧計（什器備品）

解析付心電計（什器備品）

内視鏡洗浄消毒装置（什器備品）

内視鏡システム一式（什器備品）

内視鏡検査台ストレッチャー（什器備品）

AEDハートスタート（什器備品）

デスクトップパソコン（什器備品）

大腸ビデオスコープ（什器備品）

自動お茶いれ機（什器備品）

新健診システム（ソフトウェア）

大腸ビデオスコープ（什器備品）

ハンディーターミナル（什器備品）

新健診システムハードウェア（什器備品）

高速プリンター（什器備品）

全身用X線CT（什器備品）

新健診システムハードウェア（什器備品）

- ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. リース取引の処理方法について」に記載のとおり定額法とする。

- (2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 該当なし。

Ⅶ. 附属明細書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の4及び5に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,803,000	0	0	62,000	2,741,000
賞与引当金	53,858,193	56,129,634	53,858,193	0	56,129,634
退職給付引当金	540,917,080	0	47,488,533	49,729,728	443,698,819
合 計	597,578,273	56,129,634	101,346,726	49,791,728	502,569,453

注1) 貸倒引当金における「当期減少額(その他)」は、差額補充法による戻入額である。

注2) 退職給付引当金における「当期減少額(その他)」は、一部職員の引当金が過大となっていたため、取崩した額である。

Ⅷ. 収支計算書に対する注記

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 資金の範囲資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、前払金、立替金、未払金預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりとなっている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

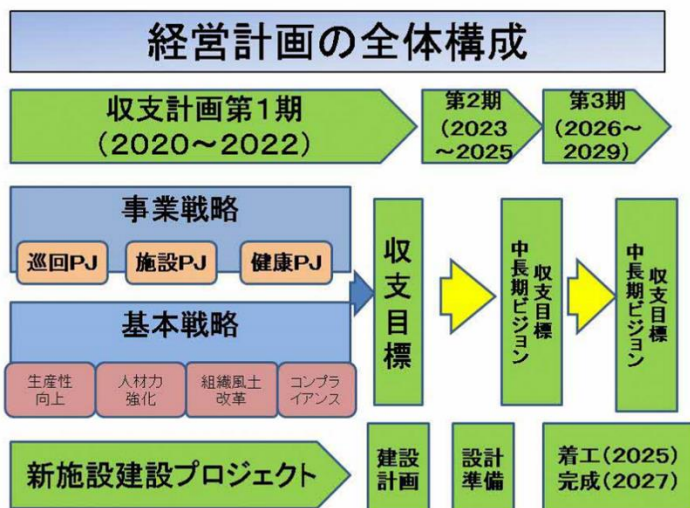
(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	430,406,342	364,598,799
未収金	449,978,568	449,024,520
立替金	491,500	153,700
合 計	880,876,410	813,777,019
未払金	295,984,418	188,167,748
預り金	5,243,481	5,583,397
仮受金	7,169	0
合 計	301,235,068	193,751,145
次期繰越収支差額	579,641,342	620,025,874

令和5年度事業計画書

1 経営方針

- (1) 本年度も引き続き、法令等を遵守するとともに、コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、安全・安心な健診を行う。
- (2) 令和2年度に策定した経営理念(「健康・笑顔・幸福(しあわせ)」)及び経営計画に基づき、熊本県民の皆様の健康づくりに寄与できるよう事業を推進する。



- (3) 経営計画に記載する戦略等(本年度の「戦略等」については3~5を参照)を推進するとともに、収支目標(新施設取得資金等積立210百万円及び当期収支差額の黒字)を達成する。

2 収支計画 (単位:百万円)

事業活動収入	2, 166
保健事業収入	2, 151
内訳 巡回健診	1, 229
施設健診	810
受託・その他	112
事業活動支出	2, 086
内訳 巡回健診部	662
施設健診部	416
その他	1, 008
収支差額	80
新施設取得積立	150 (累計1, 220)
施設整備積立	60 (累計750)

3 基本戦略

4つの基本戦略において、これまでの成果等を踏まえ、重点項目を絞り込んだ上で取り組んでいく。

- (1) 生産性向上
 - 業務効率化の推進
 - ・時間外勤務の削減
 - ・デジタル化への取組み（勤怠管理システム導入に向けた条件整備等）
 - 健診データ活用
 - ・新健診システムを活用した事業年報の作成
- (2) 人材力強化
 - 能力・技術の向上
 - ・職場研修の実施、研修会等への参加や資格取得の奨励
 - ・自己申告制度等の充実による適材適所の配置
- (3) 組織風土改革
 - 危機意識の醸成
 - ・「センター＝民間」（発想や行動の柔軟性、収入・支出への関心、将来の不確実性）認識の強化
 - 健康経営の推進
 - ・ワーク・ライフ・バランスの実現（時間外勤務削減・年休取得推進）
 - ・ヘルス・リテラシーの向上（喫煙率0%、精検受診率100%、有所見率50%）
- (4) コンプライアンス
 - 適正な会計管理
 - ・予算執行の見える化推進

4 事業戦略

- (1) 健康管理部
 - ① 健診データの活用
 - 地域保健研修会での発表・セミナー開催等での活用
 - 健診データ分析結果の活用の検討
 - ② 第4期特定健診・特定保健指導の見直しによるシステム変更等
 - 早期のプログラム仕様変更の作成と発注
 - システム変更後の徹底した検証
 - 支援プログラムの検討
 - ③ 健診料金の改訂
 - ふるさと総合健診
 - 日帰り人間ドック
 - ④ 特定保健指導の拡充
 - 初回支援者数の増加（小規模事業所）、支援完了者数の増加（中断者の減少）
 - 支援の質の向上

生活習慣改善者を増やす（体重2kgかつ腹囲2cm減少している者）

- ⑤ 精密検査受診率の向上
 - 未受診者への勧奨強化

（2）巡回健診部

- ① 健診計画の平準化
 - 効率的な健診形態の充実化に向けた分析及び調査の実施
 - ワーク・ライフバランスを考慮した健診計画の策定
- ② 収益性の向上
 - ふるさと総合健診の検査項目、実施方法及び結果説明等の充実化に向けた分析及び調査の実施
 - 職域健診の班体制、実施時間等のニーズに対応できる健診計画の策定
- ③ 専門資格保有者の計画的育成
 - 超音波検査士を軸とした計画的な資格保有者育成の実施
 - 健診計画の平準化を達するための多能工化の育成実施

（3）施設健診部

- ① 受診者の満足度向上
 - 新規検査の導入
 - ・ FIB-4index：肝線維化に関する検査
 - ・ 視野検査：緑内障、黄斑変性症の早期発見
 - ・ NT-proBNP：心不全の検査
 - ・ TFPI 2：卵巣がんの腫瘍マーカー
 - 受診環境の向上
 - ・ 健診予約時間に沿った受付、案内方法の検討
 - ・ 当日ドックにおける検査内容の検討
 - ・ 休日健診の充実（実施日増の検討、内容検討）
- ② 業務効率化
 - ICT活用（Web問診・予約）の検討
- ③ 収益の向上
 - 新規顧客の開拓
 - 追加（オプション）検査項目の受診勧奨の検討

5 新施設建設計画

現地建替を前提に、基本計画の策定を進め、公募型プロポーザル方式により基本設計・実施設計の設計者を決定する予定。

6 保健事業実施計画

今年度も、巡回健診、施設健診ともに、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」を行う。それぞれの実施計画数は、以下のとおりである。人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが懸念されるものの、地域保健を軸に、概ね前年度を上回ることを見込む。

(1) 巡回健診

ア 地域保健

(単位：人)

健(検)診項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
特定健康診査	24,305	20,810	3,495	116.8%	21,929
ふるさと総合健診	8,670	8,230	440	105.3%	8,293
胃がん検診	14,905	13,980	925	106.6%	14,137
子宮頸がん検診	13,940	13,095	845	106.5%	13,088
乳がん検診	20,853	19,685	1,168	105.9%	19,094
肺がん検診	35,378	31,630	3,748	111.8%	31,470
大腸がん検診	20,332	20,725	△ 393	98.1%	19,943
結核検診	41,803	38,060	3,743	109.8%	37,714
骨粗鬆症検診	7,916	6,865	1,051	115.3%	6,892
腹部超音波検診	31,823	29,240	2,583	108.8%	29,215
その他	10,378	10,958	△ 580	94.7%	8,818
合計	230,303	213,278	17,025	108.0%	210,593

イ 職域保健

(単位：人)

健(検)診項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
法定外	4,235	5,110	△ 875	82.9%	2,966
法定	13,390	15,070	△ 1,680	88.9%	17,236
生活習慣病予防コース	2,155	1,845	310	116.8%	1,657
協会健保(一般)	4,390	4,560	△ 170	96.3%	4,422
特殊健診	9,015	9,020	△ 5	99.9%	13,648
特定健康診査	1,300	1,565	△ 265	83.1%	1,340
結核検診	950	950	0	100.0%	1,496
胃がん検診	385	465	△ 80	82.8%	431
子宮頸がん検診	400	350	50	114.3%	425
乳がん検診	440	390	50	112.8%	389
大腸がん検診	3,350	3,500	△ 150	95.7%	3,654
腹部超音波検診	1,350	1,330	20	101.5%	1,090

ストレスチェック	0	0	0	0.0%	5,988
その他	4,200	9,625	△ 5,425	43.6%	8,485
合 計	45,560	53,780	△ 8,220	84.7%	63,227

ウ 学校保健

教職員

(単位：人)

健（検）診項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和3年度 実績
結核検診	5,880	6,340	△ 460	92.7%	6,484
結核検診（精密）	0	0	0	0.0%	0
胃がん検診	2,330	2,780	△ 450	83.8%	2,512
合 計	8,210	9,120	△ 910	90.0%	8,996

学生

(単位：人)

健（検）診項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和3年度 実績
結核検診	9,920	10,450	△ 530	94.9%	10,082
結核検診（精密）	0	0	0	0.0%	0
尿・心電図・貧血・診察	0	0	0	0.0%	111
合 計	9,920	10,450	△ 530	94.9%	10,193

～ 巡回健診 各種（検）診 実施計画合計 ～

(単位：人)

巡回健（検）診	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和3年度 実績
合 計	293,993	286,628	7,365	102.6%	293,009

(2) 施設健診

ア 地域保健

(単位：人)

健（検）診項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
特定健康診査	2,091	2,002	89	104.4%	2,023
日帰りドック等	881	779	102	113.1%	740
胃がん検診	1,476	1,489	△ 13	99.1%	1,476
子宮頸がん検診	1,946	1,941	5	100.3%	2,005
乳がん検診	2,473	2,367	106	104.5%	2,532
肺がん検診	2,427	2,354	73	103.1%	2,432
大腸がん検診	2,238	1,997	241	112.1%	2,254
結核検診	2,404	2,318	86	103.7%	2,406
その他	1,884	1,986	△ 102	94.9%	1,656
合計	17,820	17,233	587	103.4%	17,524

イ 職域保健

(単位：人)

健（検）診項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
法定外	273	452	△ 179	60.4%	241
法定	8,270	7,349	921	112.5%	9,782
生活習慣病予防コース	2,611	2,411	200	108.3%	2,236
協会健保（一般）	10,245	9,998	247	102.5%	9,973
協会健保（ドック）	2,140	1,974	166	108.4%	2,042
各種人間ドック	3,892	3,584	308	108.6%	3,435
特殊健診	2,494	1,688	806	147.7%	2,523
特定健康診査	789	884	△ 95	89.3%	863
結核検診	214	256	△ 42	83.6%	450
胃がん検診	274	364	△ 90	75.3%	281
子宮頸がん検診	3,866	4,125	△ 259	93.7%	3,967
乳がん検診	4,436	5,136	△ 700	86.4%	4,526
大腸がん検診	585	727	△ 142	80.5%	509
ストレスチェック	0	0	0	0.0%	32
その他	16,141	17,930	△ 1,789	90.0%	12,230
合計	56,230	56,878	△ 648	98.9%	53,090

ウ 学校保健
学生

(単位：人)

健（検）診項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
ツベルクリン反応・BCG	0	0	0	0.0%	0
合 計	0	0	0	0.0%	0

～ 施設健診 各健（検）診実施計画合計 ～

(単位：人)

施設健（検）診	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
合 計	74,050	74,111	△61	99.9%	70,614

(3) 保健事業合計

～ 実施計画総合計 ～

(単位：人)

	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
総合計	368,043	360,739	7,304	102.0%	363,623

地域保健	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
合 計	248,123	230,511	17,612	107.6%	228,117

職域保健	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
合 計	101,790	110,658	△8,868	92.0%	116,317

学校保健	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
合 計	18,130	19,570	△1,440	92.6%	19,189

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、健診受診者に対して受診後の生活習慣改善のための指導を行う保健事業であり、受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業である。保健師、管理栄養士が、センター施設内及び各地域へ出向き、実施している。

ア 地域 巡回

(単位：人)

特定保健指導項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
動機付け支援	635	541	94	117.4%	581
積極的支援	147	134	13	109.7%	153
合計	782	675	107	115.9%	734

イ 地域 施設

(単位：人)

特定保健指導項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
動機付け支援	68	52	16	130.8%	46
積極的支援	23	15	8	153.3%	13
合計	91	67	24	135.8%	59

ウ 職域 巡回

(単位：人)

特定保健指導項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
動機付け支援	169	99	70	170.7%	68
積極的支援	345	222	123	155.4%	150
合計	514	321	193	160.1%	218

エ 職域 施設

(単位：人)

特定保健指導項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
動機付け支援	702	517	185	135.8%	630
積極的支援	1,170	998	172	117.2%	978
合計	1,872	1,515	357	123.6%	1,608

～ 特定保健指導 実施計画 ～

(単位：人)

特定保健指導項目	令和5年度 計画 A	令和4年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和3年度 実績
動機付け支援	1,574	1,209	365	130.2%	1,325
積極的支援	1,685	1,369	316	123.1%	1,294
合計	3,259	2,578	681	126.4%	2,619

7 精度管理

県民に質の高いがん検診を提供するため、今年度も、全国労働衛生団体連合会や医師会等の外部評価における最上位の評価を目指し、精度管理の維持、向上に努める。

また、がん検診における精度管理の取組みの一つとして、検診後の精密検査結果を把握し、発見されたがんの数などを全国水準と比較することで、がん検診精度管理指標の「プロセス指標」の基準値を維持に取り組む。

さらに、発見されたがんについては、「発見がん個票」にて、がんのステージや組織分類等を追跡調査し結果把握に努め、各団体（日本対がん協会等）から依頼があった際、報告を行っている。なお、「発見がん個票」についてはファイリングし、鍵付き保管庫で管理している。

8 普及啓発活動

経営理念等に基づき、長引くコロナ禍の影響による受診控えへの対策として、健診受診の啓発のため、広報誌の発行やテレビ等のマスメディアを活用した広報、学会での発表、講演会等を行う。

また、「人生100年コンソーシアム事業」（熊本県委託事業：令和2年度～4年度）における4つの課題疾病（循環器疾患、精神・神経疾患、骨折、糖尿病）の共通課題でもあった歯周疾患について、若い世代も含め重要性の普及啓発を行っていく。

さらに、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部として、結核の終息等を目指した普及啓発も行い、県民の皆様の健康づくりに寄与する。

(1) 自主事業

- ・地域・職域健診担当者の研修会や健康講話等の開催
- ・ホームページ、インターネット上の動画投稿サイト、各種情報誌による健康情報提供

(2) 支部事業

- ・結核予防 複十字シール募金運動 令和5年8月～12月
- ・結核予防・がん征圧街頭キャンペーン 令和5年9月
- ・リレー・フォー・ライフ2023くまもと 令和5年5月開催予定

(3) 協力事業

ジャパン・マンモグラフィ・サンデー

(10月第3日曜日に全国の健診機関が乳がん検診を実施)

9 受託事業

次の事業を、熊本県から受託予定

○ 全国がん登録事業

「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、当センターは熊本県から委託を受けてがん登録室を設置している。熊本県内の医療機関から、がん登録室に提供されたがん罹患情報を整理し、国のデータベースに転送する。

これにより全国のデータが国で一元管理、公表され、国・自治体・医療機関が行うがん対策の充実や、患者への相談支援等に活用される。

がん登録室では、登録精度基準（A 基準）を保持するとともに県内の医療機関と連携を図り、情報の着実な登録を進め、がん対策の推進に寄与する。

10 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を行う。

- (1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）
- (2) 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所
東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究
- (3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究
- (4) 国立がん研究センター 社会と健康研究センター
職域における喫煙対策対話型支援の有効性評価

11 設備投資

保健事業実施に必要な車両や機器、システム等を計画的に整備する。
また、財源については、自己資金のほかにリース等も活用する。

- (1) 車両関連 (税込)

胃がん検診車	1台	68,955千円	自己資金
機材運搬車	1台	5,000千円	自己資金
- (2) 機器関連

標本作成装置	1台	16,500千円	自己資金
超音波画像診断装置	3台	15,840千円	リース
細径経口内視鏡	1台	12,000千円	リース
超音波診断装置（婦人科）	1台	4,000千円	リース
平とじ製本機	1台	4,745千円	自己資金
- (3) 電算関連

健診システムパソコン	7台	4,263千円	リース
------------	----	---------	-----

令和5年度収支予算書

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産経常増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	300,000	0	300,000
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	5,500,000	0	5,500,000
③ 事業収益			
保健事業収益	2,143,189,000	7,597,000	2,150,786,000
④ 受取補助金等			
受取民間補助金振替額	2,890,000	0	2,890,000
受取民間助成金	3,000,000	0	3,000,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
寄付金	800,000	0	800,000
⑥ 雑収入益			
受取利息	30,000	0	30,000
雑収益	5,500,000	0	5,500,000
経常収益計	2,161,209,000	7,597,000	2,168,806,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	576,007,000	1,929,000	577,936,000
賞与手当	122,815,000	670,000	123,485,000
医師報酬	140,732,000	0	140,732,000
臨時雇賃金	178,620,000	0	178,620,000
退職給付費用	24,028,000	171,000	24,199,000
退職手当	25,704,000	0	25,704,000
賞与引当金繰入額	56,639,000	0	56,639,000
法定福利費	155,936,000	530,000	156,466,000
福利厚生費	18,163,000	1,670,000	19,833,000
会議費	870,000	45,000	915,000
旅費交通費	14,427,000	297,000	14,724,000
渉外費	1,380,000	15,000	1,395,000
通信運搬費	38,057,000	7,000	38,064,000
消耗品費	22,229,000	5,000	22,234,000

減価償却費	136,818,000	257,000	137,075,000
医薬材料費	133,351,000	0	133,351,000
修繕費	71,221,000	167,000	71,388,000
印刷製本費	16,582,000	2,000	16,584,000
燃料費	12,728,000	0	12,728,000
広告費	5,781,000	0	5,781,000
光熱水料費	16,320,000	366,000	16,686,000
賃借料	11,366,000	0	11,366,000
地代家賃	2,627,000	0	2,627,000
保険料	12,451,000	88,000	12,539,000
報酬手当	22,000	726,000	748,000
諸謝金	705,000	0	705,000
租税公課	147,028,000	0	147,028,000
支払負担金	7,996,000	33,000	8,029,000

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
支払助成金	2,500,000	0	2,500,000
支払寄付金	505,000	0	505,000
支払手数料	3,145,000	2,000	3,147,000
支払利息	349,000	0	349,000
委託費	203,530,000	617,000	204,147,000
派遣職員費	23,680,000	0	23,680,000
給与負担金	0	0	0
雑費	7,537,000	0	7,537,000
経常費用計	2,191,849,000	7,597,000	2,199,446,000
当期経常増減額	△30,640,000	0	△30,640,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損等	0	0	0
② 固定資産売却損等	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△30,640,000	0	△30,640,000
一般正味財産期首残高	2,411,064,000	0	2,411,064,000
一般正味財産期末残高	2,380,424,000	0	2,380,424,000
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産受取利息			
基本財産受取利息	0	0	0
② 受取補助金等			
受取民間補助金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
基本財産受取利息への振替額	0	0	0
受取民間補助金への振替額	△2,890,000	0	△2,890,000
指定正味財産増減額	△2,890,000	0	△2,890,000
指定正味財産期首残高	54,331,000	0	54,331,000
指定正味財産期末残高	51,441,000	0	51,441,000
III. 正味財産期末残高	2,431,865,000	0	2,431,865,000